

■単体における開示

■自己資本の構成に関する事項

自己資本は、主に当金庫の内部留保と、地域のお客さまからお預りしている出資金で構成されております。

単体自己資本比率

(単位:百万円)

項 目	平成29年度	経過措置による不算入額		平成30年度
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	22,752			18,995
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,243			2,243
うち、利益剰余金の額	20,554			16,785
うち、外部流出予定額(△)	44			33
うち、上記以外に該当するものの額	—			—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	677			787
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	677			787
うち、適格引当金コア資本算入額	—			—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	103			84
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	23,533			19,867
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	26	6		74
うち、のれんに係るものの額	—	—		—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	26	6		74
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		—
適格引当金不足額	—	—		—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		—
前払年金費用の額	—	—		—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—		—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—		—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—		—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—		—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—		—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—		—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26			74
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	23,507			19,793
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	228,506			224,276
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,334			△ 1,351
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	6			—
うち、繰延税金資産	—			—
うち、前払年金費用	—			—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,725			△ 1,725
うち、上記以外に該当するものの額	384			373
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	12,042			11,110
信用リスク・アセット調整額	—			—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—			—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	240,549			235,387
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.77%			8.40%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。



定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する事項

当金庫は、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 (イ)	228,506	9,140	224,276	8,971
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	228,840	9,153	223,764	8,950
ソプリン向け	489	19	300	12
金融機関向け	42,181	1,687	32,802	1,312
法人等向け	59,646	2,385	60,624	2,424
中小企業等・個人向け	49,397	1,975	52,030	2,081
抵当権付住宅ローン	5,625	225	5,365	214
不動産取得等事業向け	49,870	1,994	51,563	2,062
3か月以上延滞等	2,332	93	1,913	76
出資等	499	19	243	9
出資等のエクスポージャー	499	19	243	9
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	18,797	751	18,920	756
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,875	115	2,875	115
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	4,026	161	4,582	183
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	254	10	—	—
上記以外のエクスポージャー	11,640	465	11,463	458
②証券化エクスポージャー	115	4	55	2
③-1.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	1,743	69
ルックスルー方式	—	—	1,743	69
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	390	15	373	14
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,725	△ 69	△ 1,725	△ 69
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	45	1	64	2
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (ロ)	12,042	481	11,110	444
単体総所要自己資本額 ((イ)+(ロ)) (ハ)	240,549	9,621	235,387	9,415

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソプリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソプリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソプリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「上記以外のエクスポージャー」には、「取立未済手形」、「信用保証協会等による保証付」及び「オフ・バランス取引」等が含まれております。

6. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>
 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクであるとの認識のうえ、与信業務の基本的な理念を明示した「リスク管理規程」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

貸出金の信用リスクの評価につきましては、しんきん共同センターの融資統合システムによる信用リスク量の計測を実施し、リスク管理の高度化に努めております。

以上、一連の信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会等で協議検討を行うとともに、必要に応じて常勤理事会、理事会を通じて経営陣に対して報告する態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却・引当金計上規程」に基づき計上しております。引当の計上方法については、一般貸倒引当金は過去の貸倒実績率から予想損失率を求め算出しております。個別貸倒引当金については自己査定における債務者区分ごとに算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額は56ページをご参照ください。

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・ バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
地域区分										
業種区分										
期間区分										
国内	559,312	532,648	267,611	274,262	80,100	115,152	187	227	2,396	2,220
国外	10,400	10,400	—	—	10,400	10,400	—	—	—	—
地域別合計	569,712	543,048	267,611	274,262	90,500	125,552	187	227	2,396	2,220
製造業	22,131	23,991	9,733	9,693	12,301	14,201	—	—	56	28
農業、林業、漁業	626	652	626	652	—	—	—	—	75	13
鉱業、採石業、砂利採取業	1,324	1,263	1,324	1,263	—	—	—	—	12	12
建設業	22,350	22,996	20,950	21,596	1,399	1,400	—	—	656	598
電気・ガス・熱供給・水道業	11,177	14,025	3,579	3,928	7,598	10,097	—	—	—	—
情報通信業	617	795	83	161	499	599	—	—	—	—
運輸業、郵便業	12,841	12,949	7,731	8,297	5,108	4,651	—	—	14	14
卸売業、小売業	19,752	20,859	16,552	17,559	3,199	3,299	—	—	223	199
金融業、保険業	222,459	170,933	16,758	16,713	29,054	26,223	73	48	—	—
不動産業	62,990	64,677	58,160	58,947	4,799	5,699	—	—	748	820
物品賃貸業	2,082	3,003	774	696	1,300	2,300	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,291	1,207	1,191	1,047	—	—	—	—	25	25
宿泊業	2,379	2,368	2,379	2,368	—	—	—	—	44	—
飲食業	3,582	3,722	3,582	3,722	—	—	—	—	137	124
生活関連サービス業、娯楽業	5,607	5,531	5,504	5,328	100	200	—	—	256	263
教育、学習支援業	1,535	1,795	1,535	1,795	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	16,654	16,575	16,632	16,553	—	—	—	—	23	—
その他のサービス	9,162	9,336	8,945	9,119	200	200	—	—	1	23
国・地方公共団体等	51,960	84,952	27,022	28,271	24,937	56,680	—	—	—	—
個人	64,121	66,053	64,121	66,053	—	—	—	—	118	96
その他	35,062	15,356	422	491	—	—	114	178	—	—
業種別合計	569,712	543,048	267,611	274,262	90,500	125,552	187	227	2,396	2,220
1年以下	179,799	96,742	39,629	41,908	14,958	9,440	—	—	—	—
1年超3年以下	39,489	43,468	24,987	24,540	14,401	14,328	—	—	—	—
3年超5年以下	47,878	39,875	26,991	27,211	14,375	9,649	—	—	—	—
5年超7年以下	22,899	28,036	17,727	22,588	5,172	5,447	—	—	—	—
7年超10年以下	82,976	125,176	31,521	27,870	24,355	69,645	—	—	—	—
10年超	143,056	147,341	125,818	129,300	17,237	17,041	—	—	—	—
期間の定めのないもの	53,612	62,408	935	842	—	—	187	227	—	—
残存期間別合計	569,712	543,048	267,611	274,262	90,500	125,552	187	227	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 貸出金、債券、預け金以外のエクスポージャーは、期間別の算出が困難なため期間の定めのないものに含めております。
 6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		29年度	30年度
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度		
製造業	141	153	11	△ 3	153	149	1	—
農業、林業、漁業	29	30	1	35	30	65	—	57
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	△ 0	0	0	—	—
建設業	1,532	439	△ 1,092	8	439	447	24	35
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	1	18	17	68	18	87	0	—
卸売業、小売業	308	304	△ 4	293	304	597	17	18
金融業、保険業	1	1	△ 0	△ 0	1	0	—	—
不動産業	830	802	△ 28	△ 57	802	744	8	7
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	24	25	1	△ 0	25	25	—	—
宿泊業	97	78	△ 19	72	78	150	—	—
飲食業	205	197	△ 7	△ 25	197	172	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	459	435	△ 24	447	435	882	1	—
教育、学習支援業	4	4	—	△ 0	4	4	—	—
医療、福祉	45	45	△ 0	△ 38	45	7	—	—
その他のサービス	121	130	9	△ 9	130	121	—	4
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	310	256	△ 53	△ 61	256	195	3	23
合計	4,113	2,924	△ 1,189	728	2,924	3,652	58	145

(注) 1. 国外向けエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却は該当がないため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成29年度		平成30年度	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	—	82,298	—	97,897
10%	699	25,205	—	23,673
20%	26,604	209,452	31,897	157,133
35%	—	16,255	—	15,497
50%	35,130	1,159	38,526	4,599
75%	—	54,222	—	55,271
100%	2,026	115,134	1,000	116,080
150%	—	549	—	231
200%	—	—	—	—
250%	—	972	—	1,240
1,250%	—	—	—	—
合計	—	569,712	—	543,048

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化等により受ける損失(信用リスク)を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質等、様々な角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいたうえで契約をいただく等、適切な取扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、当金庫所定の手続きにより、適切な事務取扱い並びに適正な評価・管理を行っております。

一方、当金庫が扱う主要な保証には、国、地方公共団体及び同様の信用度を持つ信用保証協会、適格保証会社等があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当金庫所定の手続きにより適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

判定に使用する適格格付機関

1.格付投資情報センター 2.日本格付研究所 3.ムーディーズ 4.S&Pグローバルレーティング

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		2,750	2,898	26,594	29,943	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引には、為替先物予約取引、投資信託の裏付資産に含まれている株式関連取引及びクレジット・デリバティブ取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。

その他、有価証券取引関連については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保を追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配ありません。以上により当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

また、当金庫はオリジネーターとして、平成29年3月に(株)日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)が組成した「シンセティック型CLO」に参加し、当金庫の複数の事業者向け貸出債権(原債権)を証券化しております。原債権については、当金庫自己査定基準に従って、事後的モニタリングを実施し、原債権の債務不履行発生等(CDS契約におけるクレジット・イベントの発生)の際は、関係者に必要な報告を行う等、他の貸出金等と同様に与信管理を適切に行うことで個別債務者の信用リスクを管理しております。本派生商品取引については、取引相手である公庫が支払不能になることにより損失を被る可能性のある信用リスクが内包されております。



派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	0	3
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
①派生商品取引合計	187	227	187	227
(i)外国為替関連取引	114	178	114	178
(ii)金利関連取引	—	—	—	—
(iii)金関連取引	—	—	—	—
(iv)株式関連取引	—	—	—	—
(v)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii)クレジット・デリバティブ	73	48	73	48
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	187	227	187	227

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	732	488	—	—

(注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

2. 当金庫は(株)日本政策金融公庫とCDS取引を行い、保有する貸付債権の信用リスクをヘッジ(回避・低減)するため、プロテクションを購入しております。

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権等の原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。

自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、資金証券部が市場環境、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る市場の状況等について事前に確認し、ALM委員会及びリスク管理委員会での協議に基づき、経営陣が最終決定することとしております。

証券化取引に関する会計方針

当該取引に係る会計処理については、当金庫所定の「決算経理規程」等及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

取り扱っておりません

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

標準的手法

当金庫の子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません

オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

取り扱っておりません

投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

① 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	231	—	92	—
(i) リース債券	231	—	92	—
(ii) その他	—	—	—	—

② 再証券化エクスポージャー ————— 該当ございません

2. 保有する証券化エクスポージャーの適正な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

① 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

告示で定める リスク・ウェイト区分	平成29年度				平成30年度			
	エクスポージャー残高		所要自己資本の額		エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～ 15%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
15%～ 50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
50%～ 100%未満	231	—	4	—	92	—	2	—
100%～ 250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
250%～ 400%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
400%～ 1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	231	—	4	—	92	—	2	—

(注) 所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

② 再証券化エクスポージャー ————— 該当ございません

3. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 ————— 無

出資等エクスポージャーに関する事項

株式等については、経営体力や管理能力に見合ったリスク管理を行うことにより、適正な収益を確保することを基本方針としております。係るリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、逐次、リスク管理担当役員に報告しております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫所定の「決算経理規程」等及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

貸借対照表計上額及び時価等

（単位：百万円）

区 分	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	640	640	365	365
非上場株式等	2,923	—	2,921	—
合 計	3,564	640	3,287	365

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 投資信託及び投資事業組合の裏付資産の出資等エクスポージャーは上場株式等を含めております。



出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
売却益	-	-
売却損	-	0
償却	-	0

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
評価損益	46	19

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
評価損益	-	-

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	-	14,253
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利変動によって受ける資産・負債価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。当金庫では、預貸金、有価証券、預け金等の金利・期間を有する資産・負債を対象として、月次で金利リスク量を計測し、自己資本に照らして許容可能な水準にリスク量をコントロールすることとしております。

金利リスクを含む市場リスクは、リスク資本配賦運営の枠組みの中で管理し、リスク管理部門はこれらの管理状況を月次で経営陣へ報告するとともに、毎月開催されるALM委員会及びリスク管理委員会等で協議・検討し、資産・負債の最適化に向けたリスクコントロールに努めております。

なお、金利リスクを削減する際は、有価証券の購入・売却を中心として対応する方針としております。

金利リスク算定手法の概要

1. ΔEVEについて

- 当金庫では、コア預金については、保守的な前提を採用した標準モデルを使用し、金利改定の満期は最長5年、平均2.5年となっており、定期預金の早期解約・固定金利貸出の期限前返済に係る行動オプション性については共に考慮しておりません。また、本邦通貨以外の通貨については、資産又は負債に占める割合が5%未満、かつ、重要性が高くないと判断した通貨については計測対象外としております。
- スプレッドに関する前提については、割引金利の相関やスプレッドは考慮しておりません。
- 内部モデルの使用等、ΔEVEに重大な影響を及ぼす他の前提については、該当事項はありません。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明については、開示初年度につき、記載事項はありません。
- 重要性テストの計測値については、金利リスクの許容水準をコントロールするための重要な指標と捉えており、他の計測手法と併せて適正なリスクコントロールに努めることとしております。

2. その他の金利リスク計測について

内部管理上使用する銀行勘定における金利リスクの算定については、99パーセンタイル値をショック幅とした、ラダー計算方式により金利リスク量の測定を行っております。

- 計測対象は、預貸金・有価証券・預け金など、金利・期間を有する資産・負債としております。
- コア預金に関しては、流動性預金全般を対象とし、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を使用し、満期は2.5年に一括計上しております。
- 計測頻度は月次(前月末基準)としております。

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク		ΔEVE	
項番		平成29年度末	平成30年度末
		1	上方パラレルシフト
2	下方パラレルシフト		0
3	スティープ化		13,037
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値		14,876
		平成29年度末	平成30年度末
	自己資本の額		19,793

(注) 8「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正を受け、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、平成30年度末分のみを開示しております。

なお、昨年開示した旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(平成29年度)は、4,191百万円であります。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係るパーセンタイル値であり、当期末のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクのことです。当金庫はオペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え管理しております。

リスク計測に関しましては、基礎的手法を採用しております。

また、これらのリスクに関しましては、リスク管理委員会等におきまして、協議・検討するとともに常勤理事会及び理事会において報告する態勢を整備しております。

■統合的リスク管理態勢

当金庫では、各リスク(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)について、自己資本の中から一定の額をリスク資本として、各リスク部門に配賦しております。各リスク部門はこの配賦されたリスク資本配賦額をリスク量の限度として、最大限の収益が得られるよう調達・運用を行います。このことは、自己資本、リスク量、収益性のそれぞれのカテゴリーからリスクを統合的に管理することによって、金庫の健全性を維持することを目的に、平成20年度から導入しております。平成30年度の統合的リスク管理は、リスク資本配賦総額14,917百万円で運営しました。

リスク量の算出方法

リスク項目	リスク量の定義
信用リスク	信用VaR(モンテカルロ・シミュレーション、試行回数30,000回、信頼区間99%)
市場リスク	1.有価証券VaR(信頼区間99%、保有期間120営業日、観測期間3年) 2.その他金利リスク(有価証券を除く99パーセンタイル金利リスク) 3.金銭信託リスク(100BPV+TOPIX△10%)
オペレーショナル・リスク	基礎的手法((過去2年間+当期事業計画)の業務粗利益÷3×15%)÷8%